

瑞穂監第 22 号

平成 24 年 8 月 24 日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員

井上 和子



瑞穂市監査委員

若園 五郎



平成 23 年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 24 年 6 月 7 日付け瑞上第 87 号にて審査を求められた「平成 23 年度瑞穂市水道事業会計決算及び資金不足比率の審査について」を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成23年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目	次	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	事業の実績	2
	業務実績比較表	3
6	予算執行状況	4
7	経営成績	5
8	財政状態	8
9	むすび	10

別表 決算審査資料

別表第1	予算・決算対照表	12
別表第2	比較損益計算書	14
別表第3	比較貸借対照表	16

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
2. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は損失

平成23年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成23年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成24年6月18日から平成24年8月24日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類ともに諸帳簿の照合等、及び計数の分析のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

5. 事業の実績

本事業は、合併新市建設計画に基づき、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない浄水の安定的供給体制の確立を目指して水源地建設、配水管網の整備を進められ、平成18年3月より瑞穂市第1次総合計画により事業が進められてきたところである。加えて、平成23年3月には、水道事業の運営基盤の強化、安心・快適な水の確保、災害対策の充実、環境・エネルギー対策の強化という課題に適切に対応していくために、水道の現状や課題・問題点や将来の見通しを分析・評価し、事業を取り巻く環境を統合的に分析した上で目指すべき将来像を描き、実現するための方策を示した「瑞穂市水道ビジョン」を策定して、将来10年間を目標期間として事業運営を進めている。

当初予算における給水戸数の予定量14,900戸に対し実績は15,191戸で2.0%の増加、年間有収水量は予定量4,547,700m³に対し4,479,482m³で1.5%の減少であった。

当年度末における瑞穂市の給水人口は44,280人で、給水区域内人口51,597人に対する普及率は85.8%となっている。

一方、年間配水量は5,563,553m³で有収水量は4,479,482m³、年間配水量に対する年間有収率は80.5%で前年度比較1.5%増加となっている。

なお、業務実績については次表のとおりである。

本年度の工事は、総件数37件であり、配水設備拡張工事では10件、事業費53,604,600円で、配水管の施工延長は1,860m、配水設備改良工事では9件、施工延長は2,509m、事業費は96,624,150円であった。消火栓（地下式）設置工事にあっては42箇所（新設11箇所、改良31箇所）に投資された。

また、宮田水源地にあっては、取水流量計1台、配水流量計2台の修繕等を9,135,000円で行い、老朽化による取水の誤差の解消と配水ポンプを全台インバーター制御とし、圧力、流量変動による配水と電力の効率化を図った。

当年度の水道事業会計における経営収支の決算概況は、総収益440,090,836円に対し総費用384,044,875円で差引き56,045,961円の当年度純利益を計上したが、前年度を下回る純利益となった。

その大きな要因は、平成17年度に完成した古橋水源地の電気・計装設備点検の追加や、防災対策で平成24年度に工事を予定している宮田水源地の緊急遮断弁設置工事の設計委託などによる委託料8,134,376円増、修繕料15,767,008円増による配水及び給水費が17.4%（26,025,757円）増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は56,486,121円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(平成24年3月31日現在)

項 目	単 位	平成23年度	平成22年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	51,597	51,136	461	0.9
年度末給水人口	人	44,280	43,790	490	1.1
年度末給水戸数	戸	15,191	14,813	378	2.6
普及率	%	85.8	85.6	0.2	0.2
年間配水量	m ³	5,563,553	5,645,980	△82,427	△1.5
年間有収水量	m ³	4,479,482	4,462,835	16,647	0.4
1ヶ月平均配水量	m ³	463,629	470,498	△6,869	△1.5
1日平均配水量	m ³	15,200	15,468	△268	△1.7
1ヶ月平均有収水量	m ³	373,290	371,903	1,387	0.4
1日平均有収水量	m ³	12,239	12,227	12	0.1
年間有収率	%	80.5	79.0	1.5	1.9

6. 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は461,797,617円で、予算現額461,549,000円に対し100.1%の増額収入で、収入の構成比率は、営業収益が459,486,129円で99.5%とその大半を占め、営業外収益は2,311,488円で0.5%である。

次に、収益的支出の決算額は399,882,759円で予算現額414,069,000円に対し96.6%の執行率で14,186,241円が不用額となっている。この主なものは、営業費用の12,185,491円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は76,102,241円で、予算現額73,106,000円に対して104.1%の収入で2,996,241円の増加となっている。

次に、資本的支出の決算額は318,856,928円で、予算現額321,710,000円に対して99.1%の執行率となり、2,853,072円の不用額が生じている。

また、それぞれの構成比率は、収入において出資金が10,000,000円で13.1%、負担金が16,709,700円で22.0%、加入金が49,287,000円で64.8%と、本年も加入金の構成が大きい。

支出においては、建設改良費が151,668,910円で47.6%、企業債償還金が57,747,586円で18.1%、投資が99,936,882円で31.3%、繰延勘定が9,503,550円で3.0%となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備拡張工事10件53,604,600円、配水設備改良工事9件96,624,150円等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額242,754,687円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

7. 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2に示すとおりである。

本年度における経営成績は、総収益440,090,836円に対し、総費用384,044,875円で、差引き56,045,961円の純利益である。これを、前年度に比較すると、収益においては1,149,125円(0.3%)の減少、費用においては21,172,852円(5.8%)増加している。

なお、前年度繰越利益剰余金440,160円と当年度純利益を合わせて当年度未処分利益剰余金は56,486,121円となっている。

(1) 収益について

営業収益は437,780,460円で、総収益の99.5%を占めており、前年度に比較すると539,410円(0.1%)減少している。

収益の主体をなす給水収益は434,359,140円で、総収益の98.7%を占め、前年度に比較すると1,439,930円(0.3%)の増加となり、その他営業収益(1,077,490円)においても、31,830円の増加となった。営業収益の減少(539,410円)は、他会計負担金(2,343,830円)が2,011,170円減少となったことによる。

なお、水道料金収入状況は、次のとおりである

年 度	水道料金収入額	平成15年度比
平成15年度	393,726,580円	100.0%
平成16年度	403,761,313円	102.5%
平成17年度	412,086,760円	104.7%
平成18年度	417,364,685円	106.0%
平成19年度	422,255,945円	107.2%
平成20年度	423,999,770円	107.7%
平成21年度	427,910,120円	108.7%
平成22年度	432,919,210円	110.0%
平成23年度	434,359,140円	110.3%

次に、営業外収益については2,310,376円で総収益の0.5%に当たり、前年度に比較すると419,920円(15.4%)減少している。

(2) 費用について

営業費用は345,669,188円で総費用の90.0%を占めており、前年度に比較すると24,054,612円(7.5%)増加している。

営業費用の内訳並びに対前年度比は、配水及び給水費が175,415,691円で26,025,757円(17.4%)、減価償却費が161,310,840円で2,380,248円(1.5%)増加し、原水及び浄

水費が5,356,436円で1,311,069円(19.7%)、総係費が2,141,873円で163,151円(7.1%)、資産減耗費が1,444,348円で2,877,173円(66.6%)減少している。

営業外費用は33,549,154円で総費用の8.7%に当たり、前年度に比較すると7,338,893円(17.9%)減少している。これは、支払利息が32,185,128円で1,836,250円(5.4%)、繰延勘定償却が760,000円で5,232,600円(87.3%)、雑支出が604,026円で270,043円(30.9%)減少したものである。

特別損失は、過年度損益修正損4,826,533円で、前年度に比較すると4,457,133円(1,206.6%)増加しているが、これは有形固定資産の見直しにより減価償却累計額を修正したものである。

次に、最近5カ年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総収益対総費用比率	125.8%	114.2%	119.2%	121.6%	114.6%
営業収益対営業費用比率	144.7%	128.8%	133.4%	136.3%	126.6%

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は114.6%となり、前年度に比較すると7.0%減少している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は126.6%であり、前年度に比較すると9.7%減少した。

m^3 当たりの供給単価及び給水原価にあつては次表のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供給単価	96.95円	96.87円	96.88円	97.01円	96.97円
給水原価	78.99円	86.71円	82.89円	81.31円	85.73円
差 額	17.96円	10.16円	13.99円	15.70円	11.24円

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－附帯工事費－材料及び不用品売却原価)÷有収水量

前年度と比較すると、供給単価は0.04円減少、給水原価は4.42円増加、供給単価と給水原価の差は、4.46円縮小して11.24円となり、このことは営業収益の減少につながっている。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は以下のとおりである。

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
有 収 率	82.3%	79.0%	76.2%	79.0%	80.5%
施 設 利 用 率	59.5%	62.5%	65.4%	63.7%	62.6%
施設最大稼働率	67.7%	69.9%	73.3%	70.3%	68.5%
負 荷 率	88.0%	89.3%	89.2%	90.6%	91.3%

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100

施設最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

有収率の向上は、収益につながることになるため、常に対策を講じる必要がある。平成16年度から平成21年度まで、年間配水量と年間有収水量の差が15万m³ずつ増加傾向にあり、これに伴い有収率も下がり続けたが、前年度は、漏水その他の原因究明に努められた結果、年間有収率も2.8%増の79.0%となり、当年度は前年度より1.5%増の80.5%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当事業においては、負荷率が前年度を0.7%上回る91.3%となったが、施設利用率は前年度を1.1%下回る62.6%となっており、問題はないと思われる。

8. 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は7,260,518,498円で、前年度の7,117,265,705円に比較して143,252,793円(2.0%)の増加となっている。

資産を大別すると、固定資産が5,728,594,972円で全資産の78.9%を占め、前年度に比較すると101,138,336円(1.8%)増加し、その内訳は、構築物60,357,764円(1.4%)、投資有価証券99,936,882円(100.0%)となっている。

流動資産は1,520,312,526円で全資産の20.9%で、前年度に比較すると33,823,457円(2.3%)増加し、その内訳は、現金預金56,116,921円(4.1%)となっている。

繰延勘定は開発費として8,291,000円(249.7%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は前年度と同額であり、流動負債は未払金が82,017,130円で、前年度の35,097,953円に比較して46,919,177円(133.7%)増加している。

(3) 資本金について

資本金の総額は3,854,957,804円で、前年度の3,902,705,390円に比較して47,747,586円(1.2%)減少している。

これは、自己資本金が10,000,000円(0.4%)増加したが、借入資本金が企業債の償還により57,747,586円(5.3%)減少したものである。

また、剰余金の総額は3,294,043,564円で、前年度の3,149,962,362円に比較して144,081,202円(4.6%)増加している。

この増加の内訳は、資本剰余金が88,035,241円(3.9%)、利益剰余金が56,045,961円(6.4%)である。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

イ 構成比率

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産構成比率	81.1%	79.0%	78.2%	79.1%	78.9%
自己資本構成比率	80.6%	81.3%	83.0%	83.9%	84.4%

※ 固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度に比較すると0.2%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると0.5%増加している。

ロ 財務比率

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定比率	100.7%	97.2%	94.3%	94.2%	93.5%
流動比率	2,439.7%	1,668.7%	3,963.9%	3,156.2%	1,617.1%
酸性試験比率 (当座比率)	2,432.3%	1,663.5%	3,821.0%	3,146.9%	1,612.8%
現金比率	2,290.0%	1,575.6%	3,621.3%	2,937.2%	1,531.1%

※ 固定比率＝固定資産÷（自己資本金＋剰余金）×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

酸性試験比率（当座比率）＝（現金預金＋未収金）÷流動負債×100

現金比率＝現金預金÷流動負債×100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であり、近年は安定した経営状態となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率（当座比率）は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

当事業においては、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率とも高い比率を示しており、短期債務の支払いに十分な流動資産を有している。

9. むすび

以上が、平成23年度瑞穂市水道事業会計決算書の審査概要である。

本事業年度の経営収支は、総収益440,090,836円に対し、総費用384,044,875円で差引き56,045,961円の純利益を生じた。前年度繰越と合わせ当年度未処分利益剰余金は56,486,121円となり、剰余金処分として減債積立金6,000,000円と建設改良積立金50,000,000円をそれぞれ積み立てるものである。本年度の当年度純利益は、前年度に比べ22,321,977円の減少となっている。今後も、管路網、施設等の老朽化による営業費用の増加が見込まれ、この純利益の減少傾向が予想される。収益につながる有収率の向上に努めることは言うまでもなく、経営収支の把握と「瑞穂市水道ビジョン」等の計画の見直しを常に行い事業運営を進める必要がある。

業務面においては、前年度に比較して給水戸数378戸(2.6%)、給水人口490人(1.1%)増加している。また、1日平均配水量にあつては268 m^3 (1.7%)の減少となり、収益に対する1日平均有収水量は12 m^3 (0.1%)増加している。

本年度は、これまで市内を4ブロックに分けて実施していた漏水調査を3ブロックにして実施され早期発見に努められたことや漏水頻度の高い石綿セメント管を89.50m改良したことにより前年度を1.5%上回る80.5%の年間有収率となった。今後も漏水の早期発見を図るとともに、石綿セメント管の改良工事の早期実施並びに本年度策定された「瑞穂市基幹管路網更新計画」に基づき効率的かつ計画的な管路網管理の推進により、有収率の更なる向上に努められたい。

収益率、構成比率、財務比率等各項目の計数を対比させ、分析・検討を加えたが、その数値は概して良好であり、当事業の安全性が認められた。

水道料金の不納欠損にあつては、前年度と比較して21,269円増の530,215円となっている。時効による徴収権の消滅とならないよう、未収金の早期収納整理による徴収率の向上に努められたい。

経営面においては、引き続き安定した財政の健全性が維持されており、良好な事業運営と認められた。預金については、瑞穂市水道事業計画に基づいて安全かつ有利な資金運用に努められている。

なお、毎年一般会計より出資される出資金については、瑞穂市水道事業計画とあわせて常に有効に活用していただきたい。

現在の経済不況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも一層の自助努力により、独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

決 算 審 査 資 料

- 別表第 1 平成 2 3 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表第 2 平成 2 3 年度・平成 2 2 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表第 3 平成 2 3 年度・平成 2 2 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表第1

平成23年度 瑞穂市 水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	461,549,000	100.0	461,797,617	100.0	248,617	100.1
営業収益	459,281,000	99.5	459,486,129	99.5	205,129	100.0
営業外収益	2,268,000	0.5	2,311,488	0.5	43,488	101.9

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	73,106,000	100.0	76,102,241	100.0	2,996,241	104.1
出資金	10,000,000	13.7	10,000,000	13.1	0	100.0
負担金	17,022,000	23.3	16,709,700	22.0	△ 312,300	98.2
加入金	45,979,000	62.9	49,287,000	64.8	3,308,000	107.2
工事負担金	105,000	0.1	105,541	0.1	541	100.5

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	414,069,000	100.0	399,882,759	100.0	14,186,241	96.6
営業費用	363,481,000	87.8	351,295,509	87.9	12,185,491	96.6
営業外費用	43,761,000	10.6	43,760,717	10.9	283	100.0
特別損失	4,827,000	1.1	4,826,533	1.2	467	100.0
予備費	2,000,000	0.5	0	-	2,000,000	-

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	321,710,000	100.0	318,856,928	100.0	2,853,072	99.1
建設改良費	154,385,000	48.0	151,668,910	47.6	2,716,090	98.2
企業債償還金	57,749,000	17.9	57,747,586	18.1	1,414	100.0
投資	100,000,000	31.1	99,936,882	31.3	63,118	99.9
繰延勘定	9,576,000	3.0	9,503,550	3.0	72,450	99.2

別表第2

平成23年度 瑞穂市水道事業
平成22年度

区分 勘定科目	費用の部				比較増減	前年度 対比率
	平成23年度		平成22年度			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	円	%
営業費用	345,669,188	90.0	321,614,576	88.6	24,054,612	7.5
原水及び浄水費	5,356,436	1.4	6,667,505	1.8	△ 1,311,069	△ 19.7
配水及び給水費	175,415,691	45.7	149,389,934	41.2	26,025,757	17.4
総係費	2,141,873	0.5	2,305,024	0.6	△ 163,151	△ 7.1
減価償却費	161,310,840	42.0	158,930,592	43.8	2,380,248	1.5
資産減耗費	1,444,348	0.4	4,321,521	1.2	△ 2,877,173	△ 66.6
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	33,549,154	8.7	40,888,047	11.3	△ 7,338,893	△ 17.9
支払利息	32,185,128	8.4	34,021,378	9.4	△ 1,836,250	△ 5.4
繰延勘定償却	760,000	0.2	5,992,600	1.7	△ 5,232,600	△ 87.3
雑支出	604,026	0.1	874,069	0.2	△ 270,043	△ 30.9
予備費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
特別損失	4,826,533	1.3	369,400	0.1	4,457,133	1206.6
過年度損益修正損	4,826,533	1.3	369,400	0.1	4,457,133	1206.6
計	384,044,875	100.0	362,872,023	100.0	21,172,852	5.8
当年度純利益	56,045,961	-	78,367,938	-	△ 22,321,977	△ 28.5
前年度繰越利益剰余金	440,160	-	472,222	-	△ 32,062	△ 6.8
当年度未処分利益剰余金	56,486,121	-	78,840,160	-	△ 22,354,039	△ 28.4

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	437,780,460	99.5	438,319,870	99.3	△ 539,410	△ 0.1
給 水 収 益	434,359,140	98.7	432,919,210	98.1	1,439,930	0.3
他 会 計 負 担 金	2,343,830	0.5	4,355,000	1.0	△ 2,011,170	△ 46.2
そ の 他 営 業 収 益	1,077,490	0.3	1,045,660	0.2	31,830	3.0
営 業 外 収 益	2,310,376	0.5	2,730,296	0.6	△ 419,920	△ 15.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,625,426	0.4	1,825,635	0.4	△ 200,209	△ 11.0
雑 収 益	684,950	0.1	904,661	0.2	△ 219,711	△ 24.3
特 別 利 益	0	-	189,795	0.1	△ 189,795	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	189,795	0.1	△ 189,795	△ 100.0
計	440,090,836	100.0	441,239,961	100.0	△ 1,149,125	△ 0.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	440,090,836	-	441,239,961	-	△ 1,149,125	△ 0.3

別表第3

平成23年度
平成22年度

瑞穂市水道事

資産の部

区 分 勘定科目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,728,594,972	78.9	5,627,456,636	79.1	101,138,336	1.8
有形固定資産	5,523,648,421	76.1	5,522,305,129	77.6	1,343,292	0.0
土地	322,122,095	4.4	322,122,095	4.5	0	0.0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	351,255,398	4.9	358,869,074	5.1	△ 7,613,676	△ 2.1
構築物	4,283,791,815	59.0	4,223,434,051	59.3	60,357,764	1.4
機械及び装置	558,049,704	7.7	609,439,630	8.6	△ 51,389,926	△ 8.4
車両運搬具	781,109	0.0	939,979	0.0	△ 158,870	△ 16.9
工具器具及び備品	647,100	0.0	499,100	0.0	148,000	29.7
建設仮勘定	5,886,200	0.1	5,886,200	0.1	0	0.0
無形固定資産	5,075,669	0.1	5,217,507	0.1	△ 141,838	△ 2.7
施設利用権	4,847,269	0.1	4,989,107	0.1	△ 141,838	△ 2.8
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
投資	199,870,882	2.7	99,934,000	1.4	99,936,882	100.0
投資有価証券	199,870,882	2.7	99,934,000	1.4	99,936,882	100.0
流動資産	1,520,312,526	20.9	1,486,489,069	20.9	33,823,457	2.3
現金預金	1,439,500,741	19.8	1,383,383,820	19.4	56,116,921	4.1
未収金	76,851,808	1.1	98,747,292	1.4	△ 21,895,484	△ 22.2
貯蔵品	3,959,977	0.0	4,357,957	0.1	△ 397,980	△ 9.1
有価証券	0	-	0	-	0	-
繰延勘定	11,611,000	0.2	3,320,000	0.0	8,291,000	249.7
開発費	11,611,000	0.2	3,320,000	0.0	8,291,000	249.7
合計	7,260,518,498	100.0	7,117,265,705	100.0	143,252,793	2.0

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
勘 定 科 目						
固 定 負 債	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
修 繕 引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	94,017,130	1.3	47,097,953	0.7	46,919,177	99.6
未 払 金	82,017,130	1.1	35,097,953	0.5	46,919,177	133.7
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
資 本 金	3,854,957,804	53.1	3,902,705,390	54.8	△ 47,747,586	△ 1.2
自 己 資 本 金	2,831,883,276	39.0	2,821,883,276	39.6	10,000,000	0.4
借 入 資 本 金	1,023,074,528	14.1	1,080,822,114	15.2	△ 57,747,586	△ 5.3
企 業 債	1,023,074,528	14.1	1,080,822,114	15.2	△ 57,747,586	△ 5.3
剰 余 金	3,294,043,564	45.4	3,149,962,362	44.3	144,081,202	4.6
資 本 剰 余 金	2,368,557,443	32.6	2,280,522,202	32.1	88,035,241	3.9
受 贈 財 産 評 価 額	379,373,190	5.2	355,093,190	5.0	24,280,000	6.8
国 県 補 助 金	295,108,070	4.1	295,108,070	4.2	0	0.0
工 事 負 担 金	644,816,913	8.9	642,702,826	9.0	2,114,087	0.3
他 会 計 負 担 金	585,137,936	8.0	570,436,782	8.0	14,701,154	2.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	464,121,334	6.4	417,181,334	5.9	46,940,000	11.3
利 益 剰 余 金	925,486,121	12.8	869,440,160	12.2	56,045,961	6.4
減 債 積 立 金	179,000,000	2.5	168,100,000	2.4	10,900,000	6.5
建 設 改 良 積 立 金	690,000,000	9.5	622,500,000	8.7	67,500,000	10.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	56,486,121	0.8	78,840,160	1.1	△ 22,354,039	△ 28.4
合 計	7,260,518,498	100.0	7,117,265,705	100.0	143,252,793	2.0